

事務事業名	建築確認事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築審査係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		都市環境整備	
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている	
根拠法令	名 称	建築基準法		
		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	1,429	1,434	1,747
		人件費	12,304	8,916	13,172
目 的		総事業費	13,733	10,350	14,919
確認審査や設計者からの法取扱い照会に適切に対応することにより、法令を遵守した建築を推進し、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		1,747
			一般財源		0
			合 計		1,747
手段、手法【実施手法：直営】					
・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。					
・民間指定確認検査機関から確認審査等の報告を受け建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。					
・「バリアフリー新法」及び「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、公共的施設を建築しようとする事業者に対し、誰もが安全かつ快適に利用できる施設整備を進めるよう指導、助言、審査等を行います。					
成 果（効果・予測）					
・新築、増改築等において、建築基準法に適合する建築物とすることで、地震や台風などの自然災害や火災などからより多くの人命と財産を守ることができます。					
・「バリアフリー新法」及び「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」の基準に適合する公共的施設を整備されることにより、バリアフリー化が進み、誰にとっても暮らしやすいまちづくりにつながります。					
課 題					
・民間の指定確認検査機関が処分する建築申請の中で、申請者が設計時の調査を十分に実施していない場合、現地や周辺状況が図面と異なることがあります。					
・建築確認申請等の申請手続きについて、国は建築行政共用データベースを活用したオンライン化を目指していることから、他行政庁の動向に注視するとともに、本市におけるオンライン化の必要性について、費用対効果の視点も踏まえながら、検討を行う必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・国は建築確認申請等の手続きについて、オンライン化を目指していることから、他行政庁の動向を注視するとともに、費用対効果の視点も踏まえながら、本市におけるオンライン化の必要性について、検討を進めていきます。 ・本市が今後も特定行政庁であり続けれるよう、建築主事に必要となる建築基準適合判定資格を有する職員の増員を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・ 建築基準法に基づく特定行政庁及び建築主事の業務であるため。 ・ 近年、新築等の工事がある建築物の多くが市ではなく指定確認検査機関へ確認申請を提出するが、法令上指定確認検査機関からの法令の取扱いに応える必要があり、審査体制の維持が不可欠となります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・ 建築行政共用データベースを利用していない指定確認検査機関（約5割）に対する電子報告の推進、電子データのやり取りを可能にするシステムの導入、確認申請等の申請手続きのオンライン化等について今後取り組む必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・ 建築確認や長期優良住宅等の審査、事務処理に関する業務を行う上では、必要必要限の職員で対応しているますが、今後継続して審査体制の維持を図るためには経験豊富な副主幹級職員と育成段階にある主事級職員を複数ずつ継続的に配置する必要があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・ 建築確認申請等に関する手数料については、建築基準条例等に規定しており、費用は県内特定行政庁で統一しており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ 建築確認申請、中間検査及び完了検査の内容を反映した建築計画概要書、台帳記載事項証明書を随時交付できる体制を構築しており、情報提供について社会的配慮を十分に行ってます。

事務事業名	建築物の耐震化等促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち	
	施策分野		防災	
	めざす姿		災害に対して自ら備えをしている	
根拠法令	名 称	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
耐震化等が必要な建築物等を所有する市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	20,564	19,515	6,302
		人件費	18,922	12,369	13,574
目 的		総事業費	39,486	31,884	19,876
建築物の耐震化等を促進することで、地震災害による建築物等の被害の軽減を図り、安心して暮らせる安全なまちの実現につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		1,380	
		県支出金		855	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		4,067	
		合 計		6,302	
手段、手法【実施手法：直営】					
・「大和市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進します。 ・建築物の耐震化の必要性について周知を図るとともに、耐震診断費や耐震補強工事費に対する補助など、促進策を講じます。 ・安全性が確認できないブロック塀等の撤去費及び改善費の補助を行います。					
成 果（効果・予測）					
・建築物の耐震改修により、地震による建築物の倒壊が防がれ、市民の生命、財産を保護されます。ひいては、地域全体が地震災害に強いまちとなります。 ・安全性が確認できないブロック塀等の撤去等により、倒壊による被害の防止と避難経路の確保がなされます。					
課 題					
・耐震診断義務路線沿道建築物は、建物の老朽化等の状況を踏まえ、解体への支援などについても検討していく必要があります。 ・分譲マンションの耐震化は、住民の合意形成の難しさなどの課題があり、取り組みが遅れています。引き続き、耐震診断の実施を促すとともに、新たな支援についても検討する必要があります。 ・今後、老朽化の進行や空き家となる木造住宅が増加すると考えられることから、除却等への支援を検討する必要があります。					

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	木造建築物精密耐震診断補助件数			単位	件
	内容説明	精密耐震診断の助成を行う件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	15	35	15	
		実 績	36	4	――	
活動指標 2	名称	木造建築物耐震改修工事補助件数			単位	件
	内容説明	耐震改修工事の助成を行う件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	7	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標 3	名称	マンション耐震診断件数			単位	件
	内容説明	予備診断・本診断を行う件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	1	1	
		実 績	4	0	――	
活動指標 4	名称	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助件数			単位	件
	内容説明	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助金の助成件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	170	190	0	
		実 績	150	144	――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市と業界団体の協働による耐震化促進協議会において、耐震化の普及や啓発活動を行い、地震に強いまちづくりを目指します。					
	・安全性が確認できないブロック塀等の撤去費及び改善費への支援を行い、災害時における市民の安全確保を図ります。					
	・老朽化の進行等を鑑み、耐震化の進捗状況も踏まえながら、除却等への補助について検討を行います。					
	・分譲マンションの管理組合等に対し、引き続き耐震診断の実施を促していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・市民の生命、財産を守るために、街としての耐震性を挙げていくには、市が関与し耐震化の普及啓発をすることが必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	・昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化にちては、解体・除却を誘導する新たな施策を検討する余地があります。 ・分譲マンションや耐震診断義務路線沿道の建築物の耐震化については、普及啓発の他、耐震改修工事費や解体費等への助成の可否を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・耐震性向上に係る窓口相談や補助金事務等を行うため、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・耐震診断、耐震改修費などに関する補助額は、近隣市と同等であることから、受益者負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・業界団体との協議会やボランティア活動を支援し、普及啓発を図っています。 ・耐震改修工事のほか、不燃化・バリアフリー化工事への補助も実施しています。 ・耐震改修工事で既存住宅を活用することは、建替え等に比べて廃棄物の発生を抑制できるため、環境負荷の軽減が図られます。

事務事業名	市営住宅管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和26年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
住宅に困窮する低所得者の市民及び市営住宅入居者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	973	851	1,149
	人件費	16,457	13,253	13,253
目 的	総事業費	17,430	14,104	14,402
市営住宅に関して公平な入居選考と適切な管理運営を行うことで、真に住宅に困窮する市民への住宅の提供を図り、市民生活の安定と社会福祉の増進につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・基幹システムを活用し、住宅と駐車場の使用料の円滑な徴収や滞納整理事務の実施を始めとした、市営住宅の適切かつ合理的な管理運営を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,149
		一般財源		0
		合 計		1,149

3. 活動内容

活動指標1	名称	住宅使用料 収納率		単位	%
	内容説明	現年度市営住宅使用料調定額に対する年度内収納率			
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	100	100	
		実 績	100	99.97	
活動指標2	名称	駐車場使用料 収納率		単位	%
	内容説明	現年度駐車場使用料調定額に対する年度内収納率			
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	100	100	
		実 績	100	99.94	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定			
		実 績			
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定			
		実 績			

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・現入居者で、複数回にわたる督促状の送付対象者等に対しては、滞納が原則3か月以上とならないよう積極的に電話催告などの納付折衝を行い、収入未済額の増加や不納欠損の防止に努めます。					

事務事業名	市営住宅施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市営住宅及び附帯児童遊園等の施設			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	90,933	90,669	90,715
		人件費	6,383	5,944	5,944
目 的		総事業費	97,316	96,613	96,659
市営住宅に関し、関係部署及び指定管理者と連携して適切に維持管理することで、入居者の安全な暮らしを維持し、市民生活の安定と社会福祉の増進につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・指定管理者へ業務を委託します。 ・老朽化等による計画的な施設・設備の修繕、市営住宅明け渡しに伴うリフォーム、その他簡易修繕、植木剪定等を行います。保守点検は、エレベーター、電気設備、給水ポンプ、緊急通報システム、電波障害等を点検します。			県支出金		0
			市債		0
			その他		90,715
			一般財源		0
			合 計		90,715
3. 活動内容					
活動指標1	名称	施設維持補修			単位 件
	内容説明	市営住宅等における指定管理者による補修及び点検等件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	220	220	220
		実 績	170	168	―――
活動指標2	名称	施設工事			単位 件
	内容説明	市営住宅等における市による工事件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	75	75	75
		実 績	74	69	―――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	・現在の指定管理者（令和5～9年度）による管理業務の遂行状況を引き続き注視しつつ、協力しながら、市営住宅全体の管理を適正かつ円滑進めていきます。 ・指定管理者の報告等に基づいて修繕・工事に優先順位を付け、優先度の高いものから指定管理者が修繕等を担う一方で、市では、財政状況も鑑みながら適切な修繕に取り組んでいきます。				

事務事業名	住宅供給推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている		
根拠法令	名 称	マンションの再生等の円滑化に関する法律			
		マンションの管理の適正化の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
分譲マンション区分所有者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	692	643	643
目 的	総事業費	692	643	643
分譲マンションに関し、維持管理や建替えなどに係る情報提供等の支援により、良好な住環境を確保し、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・マンションの再生等の円滑化に関する法律とマンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、老朽化したマンションの建替えや大規模改修など、住環境の改善に向けた相談体制等の充実を図ります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	マンションの再生等の円滑化に関する法律に伴う事務			単位	回
	内容説明	現状把握のための体制の整備等についての会議				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	マンション建替えに関する相談等			単位	回
	内容説明	相談回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・建て替えだけではなく、大規模改修等に関する情報提供や耐震化促進についての相談受付に関する情報の周知を図っていきます。					
	・また、国などから収集した情報について、マンション管理組合等に周知を図るとともに、マンション管理士会との連携についても、検討を行います。					

事務事業名	確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築審査係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	49,451	89,439	91,164
	人件費	11,306	17,858	17,228
目 的	総事業費	60,757	107,297	108,392
建築計画概要書を閲覧に供することで、住民協力により違反建築物の建築・売買を未然に防止し、人と環境に優しい都市空間が広がるまちにつながります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		69,047
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,363
		一般財源		20,754
		合 計		91,164
・建築基準法に基づく建築確認台帳、建築概要書の閲覧及び写しの交付、記載事項証明書の交付を行います。				
・建築基準法に基づく建築確認台帳や建築概要書を電子				

3. 活動内容

活動指標1	名称	建築確認台帳作成件数（指定確認検査機関分）			単位	件
	内容説明	指定確認検査機関が建築確認の受付を行った件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,100	1,100	1,000	
		実 績	1,019	895	――	
活動指標2	名称	建築確認台帳作成件数（大和市確認分）			単位	件
	内容説明	市が建築確認の受付を行った件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	20	20	15	
		実 績	19	13	――	
活動指標3	名称	証明書等の発行件数			単位	件
	内容説明	概要書及び記載事項証明の発行件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4,000	4,000	4,500	
		実 績	4,686	4,601	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・閲覧交付システムの導入により、令和9年度から申請者が職員を介さずに建築計画概要書等の交付を受けることが可能となります。 ・円滑な交付が続けられるよう、窓口端末の維持及びシステムの保守管理を適切に行います。					

事務事業名	特殊建築物等定期報告審査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築指導係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
特殊建築物等の所有（管理）者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	6,116	6,712	7,479
	人件費	5,306	6,827	5,140
目 的	総事業費	11,422	13,539	12,619
所有者による建築物・昇降機等の維持管理状況の報告を義務付けることにより、建築物等の適法な状態を維持し、安心して暮らせる安全なまちの実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・建築基準法及び市の細則で定める不特定多数の方が利用する特殊建築物、建築設備及び昇降機の所有者などに対して、定期点検の報告を求めます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			415
	一般財源			7,064
	合 計			7,479

活動指標1	名称	建築物報告書審査件数			単位	件
	内容説明	報告対象建築物				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	170	170	170	
		実 績	125	130	――	
活動指標2	名称	建築設備報告書審査件数			単位	件
	内容説明	報告対象建築設備				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	344	350	350	
		実 績	280	310	――	
活動指標3	名称	昇降機報告書審査件数			単位	件
	内容説明	報告対象昇降機				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,613	1,640	1,640	
		実 績	1,568	1,582	――	
活動指標4	名称	未報告施設の査察件数			単位	件
	内容説明	未報告施設の査察件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	3	9	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・未報告の建築物等について重点的に査察を行い、適切な維持管理や報告の徹底を指導することにより、危険な建築物をなくすとともに、事故防止に努めます。 ・建築物や昇降機の所有（管理）者に対しては、古い基準で作られた既存不適格な部分を現在の基準に適合させる改修等について、指導・助言及び定期検査の中での報告を求めます。 ・令和6年6月（令和7年7月施行）の建築基準法に基づく主要な告示の改正を受け、新たな定期報告対象施設の指定や報告周期の見直しについての検討をいたします。					

事務事業名	建設リサイクル法の届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築指導係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野		環境保全	
	めざす姿		清潔なまちが維持されるとともに、循環型社会が実現されている	
根拠法令	名 称	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
解体工事等の発注者			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）			
		事業費	0	0	0			
		人件費	7,001	5,944	4,659			
目 的		総事業費	7,001	5,944	4,659			
特定の建設工事に対する法に基づく届出の義務付けにより、建設資材の適正処理と再資源化を促進し、市民の生活環境の保全及び経済の健全な発展に寄与します。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
・建設リサイクル法に基づく届出等の際、分別解体等に関する指導等を行います。 ・解体状況等の確認及びパトロールを行います。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	届出受理の件数			単位	件
内容説明	届出に対し、受理した件数							
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
	予 定		500	500	500			
	実 績		455	488	— — —			
成 果（効果・予測）								
適正な届出等により建設廃棄物の再資源化が図られます。		活動指標2	名称	実施状況の確認及び無届工事の監視の為のパトロール			単位	時間
			内容説明	パトロールの時間				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	170	52	20	
				実 績	23	18	— — —	
		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			— — —	
		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			— — —	
課 題								
・建物解体届出時に、屋根材や外壁材等の2次製品にアスベストが含有されている可能性があるものについては、適正な処理、処分を指導する必要があります。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度
	I：現状のまま継続 ・届出の受付時に、解体作業時の近隣への騒音や粉じん対策、フロン回収義務などを指示します。 ・神奈川県環境調整課、労働基準監督署等と連携した合同査察・パトロール(年3回)を実施していきます。 ・屋根材や外壁材等の解体作業時に、アスベスト粉塵被害が発生しないよう、適正な処理や処分について周知、徹底を図ります。 ・令和7年度より対面受付に加えて電子申請による受付方法を導入しました。電子申請による申請の割合は15%程度である現状を踏まえて、電子申請の増加に向けた周知の強化に努めます。				

事務事業名	建築基準法に基づく許可、認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築指導係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
建築主			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	4,383	6,345	10,201		
目 的		総事業費	4,383	6,345	10,201		
建築基準法等に係る法令適合を適切に確認することにより、建築物等の安全性を確保し、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段・手法【実施手法：直営】 建築基準法に基づく許可、認定、指定、承認等の申請に対し、審査・指導・検査を行い、許可通知書等を交付します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	許可等の件数		単位	件
			内容説明	申請に対し、許可等をした件数			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	30	10	10
成 果（効果・予測）			実 績	8	6	— — —	
建築物等の安全性が図られ、良好な街づくりに寄与します。		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
		課 題			実 績		
建築基準法の改正や社会情勢の著しい変化に対応できる許可基準の見直しによる、公平かつ適切な審査が求められています。		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
					実 績		
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
					実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・ 許可基準の内容を分かりやすく整理し、ホームページ上に掲載していきます。					
	・ 法律の改正に伴う新たな許可、認可制度に対して迅速に対応するため、神奈川県建築行政連絡協議会等を通じ、他自治体と改正内容等の情報を共有するとともに基準の制定に関する協議を行います。					
	・ マンション建替え法型総合設計許可の基準について策定を行い、ホームページ上に掲載していきます。					

事務事業名	違反建築物の是正指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築指導係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
建築主をはじめ、所有者、管理者、工事請負人ほか建築基準法に違反する者			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	5,998	8,514	8,112
目 的		総事業費	5,998	8,514	8,112
違反建築に対する改善指導等を適切に実施することで、違反建築物の発生を防ぎ、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・建築基準法に基づき、違反建築物に対し、命令・指導・助言を行います。 ・警察、消防等と協働により、査察を実施し、違反を未然に防止します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	違反建築物の取り締まり件数	単位 件
			内容説明	市内違反建築物の是正指導件数	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	20
				実 績	26
成 果（効果・予測）	違反建築物を是正することにより、当該建築物の安全確保や法・秩序の保全が図られます。	活動指標2	名称	建築防災週間等パトロールの実施	単位 回
			内容説明	全国一斉パトロール回数	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	6
				実 績	6
課 題	・建築物の違反是正については、財産権などの問題があり、解決までに時間を要しています。 ・工場などの大規模建築物での違反是正は、建築主の経済的な負担も大きいことから、是正計画の長期化が生じています。	活動指標3	名称	現場パトロール及び関連部局との合同査察の実施	単位 件
			内容説明	違反防止等の普及・啓発実施件数	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	55
				実 績	26
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・ 重大かつ悪質な違反者に対しては、関連部署の協力を得ながら、確実な違反是正に取り組みます。 ・ 警察、消防と連携した査察の際にチラシ等を配布し、建物所有者、管理者等に対し違反防止の普及・啓発を図るとともに、防災への取組みについても誘導していきます。					

事務事業名	屋外広告物対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築指導係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている		
根拠法令	名 称	屋外広告物法			
		神奈川県屋外広告物条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民（事業者等含む）			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	63	68	60		
		人件費	6,844	11,084	8,514		
目 的		総事業費	6,907	11,152	8,574		
違反屋外広告物の除去や屋外広告物設置に係る審査により、良好な景観形成や市民への危害防止を図り、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		60			
		一般財源		0			
		合 計		60			
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容					
・屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可等の事務を行います。 ・違反屋外広告物の簡易除却活動を進めます。		活動指標 1	名称	屋外広告物の許可申請数		単位	件
			内容説明	1年間に新規・更新された屋外広告物の許可申請数			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	3,500	3,500	3,500
				実 績	3,371	2,974	――
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	違反屋外広告物除却件数		単位	件
・屋外広告物の適正な設置（表示）が図られ、良好な景観が形成されます。			内容説明	違反屋外広告物除却活動において除却した広告物の数			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	150	150	150
				実 績	161	85	――
課 題		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			――
・許可申請が行われていない屋外広告物や、簡易除却では対処できない違反屋外広告物への対応が必要です。 ・近年の他市町村における屋外広告物の落下事故を受け、広告物の安全対策について更なる取り組みが必要となります。 ・大阪の雑居ビル屋外広告物の火災の報道を受け、建築基準法等へ適合しない広告物への対策について、更なる取り組みが必要となります。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	屋外広告物条例等は、安全性の確保に関する取組みを含めて、他行政庁の動向を注視しながら、見直しの検討を行います。近年、違反屋外広告物の簡易除却については、協力員の高齢化による登録数の減少や温暖化などの環境の変化により除却活動が困難な状況となっていることから、除却活動の時期や推進方法について検討します。					

事務事業名	あんしん賃貸支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている		
根拠法令	名 称	住生活基本法			
		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
住宅確保に困窮する市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	1,793	992	992	
		人件費	692	1,124	1,124	
目 的		総事業費	2,485	2,116	2,116	
住宅確保が難しい高齢者や障がい者世帯への賃貸住宅入居の支援により、必要な住宅供給を促進し、市民生活の安定向上と社会福祉の増進への寄与を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		89		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		903		
		合 計		992		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	住まい探し相談会の開催			単位	回
	内容説明	高齢者・障がい者世帯が相談できる場の提供回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	12	9	
		実 績	12	9	— — —	
成 果（効果・予測）						
・市、委託事業者、不動産事業者等が連携し、高齢者世帯、障がい者世帯の入居を受け入れる民間賃貸住宅の登録や居住に関する各種サポートを進めることにより、入居の円滑化や賃貸借関係の構築を図り、地域福祉の向上を目指します。						
活動指標 2	名称	住まい探し相談会相談者件数			単位	件
	内容説明	相談員が住まいに関する相談を受けた件数の合計				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	45	25	— — —	
活動指標 3	名称	あんしん賃貸住宅の登録			単位	件
	内容説明	高齢者、障がい者等の入居を受け入れる住宅の登録数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4,000	4,000	4,000	
		実 績	3,563	3,310	— — —	
課 題						
・住宅を必要とする高齢者や障がい者世帯等のすべてに民間住宅を提供できている訳ではなく、さらに制度の改善に向けて取り組む必要があります。						
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・相談者のニーズを把握し、関係する機関や団体、不動産業者等と連携して事業のPRを行うことで、住まい確保の促進を図ります。 ・住まい探し相談会を年9回、事業連絡協議会を年3回実施したうえで、市営住宅申し込み受付説明会を年2回行います。その様子を見ながら、他自治体の実施状況等を踏まえ、更に適正な規模の開催内容を検討していく必要があります。 ・居住支援協議会については、現行の「あんしん賃貸支援事業」との差異を分析しながら、関係各部署とも連携し、設立に必要な事項を検討していきます。				

事務事業名	住宅計画管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法			
		都市再生特別措置法（まちづくり交付金）			
		地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備に関する特別措置法（地域住宅交付金）			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
大和市全域			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	4,691	3,695	3,695		
目 的		総事業費	4,691	3,695	3,695		
神奈川県住生活基本計画等に基づき住宅施策を展開することで、市内の住環境の向上を図り、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
・「神奈川県住生活基本計画」に沿った施策の展開と、「地域住宅計画 神奈川地域」に則した事業の推進を行います。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	市営住宅の施策の充実		単位	回
			内容説明	市営住宅長寿命化計画に基づく住宅施設の維持・改善の数			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	1	1	1
				実 績	1	1	— — —
・「神奈川県住生活基本計画」に基づく、住まい・まちづくりの総合的、計画的な推進が出来ます。		活動指標 2	名称	住宅施策の充実		単位	回
			内容説明	県住生活基本計画に関連する本市事務事業の進行確認等			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	1	1	1
				実 績	1	1	— — —
課 題		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			— — —
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・「神奈川県住生活基本計画」の他、本市の総合計画や都市計画マスタープラン等に沿って、住宅施策を展開します。					

事務事業名	空家等対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている		
根拠法令	名 称	空家等対策の推進に関する特別措置法			
		租税特別措置法			
		所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成27年度			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市内全域の空き家及び所有者不明土地			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	82	27	78	
		人件費	16,463	10,924	10,924	
目 的		総事業費	16,545	10,951	11,002	
管理不十分な空家等及び所有者不明土地に関し、意識啓発、関係団体との連携等により、発生を抑制し、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		78		
		合 計		78		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	空家台帳管理件数			単位	件
	内容説明	台帳により経過管理している空家等の件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	157	166	194	
		実 績	166	194	— — —	
活動指標 2	名称	適正管理依頼件数			単位	件
	内容説明	空家等に対する適正管理依頼文書の送付件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	54	40	80	
		実 績	37	99	— — —	
活動指標 3	名称	被相続人居住用家屋等確認書処理件数			単位	件
	内容説明	家屋の譲渡所得の3000万円特別控除の適用のための手続き件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	70	70	70	
		実 績	63	72	— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
地域や関係団体等との連携による、空き家の相続問題や適正管理及び利活用等の相談体制の充実を進めること、及び税制面など、他部署とも連携した対応をとる体制の構築に向けた検討を行う必要があります。また、今後増加の可能性がある相続人不存在や所有者居所不明などの案件に対する具体的な対応方法の検討が必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き空家等台帳データベースを活用し、所有者等へ適正管理を促し管理不全の解消や抑制を図るとともに、令和7年4月策定の「大和市空家等及び所有者不明土地対策計画」に基づき、関係団体と連携を図りながら、空家等の発生抑制や流通・活用の促進に取り組みます。					

事務事業名	市営住宅大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築住宅係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		都市環境整備		
	めざす姿		地域の特性を生かした街が形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市営住宅や共同施設			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	20,581	21,270	81,092	
		人件費	3,845	4,418	4,418	
目 的		総事業費	24,426	25,688	85,510	
大和山市営住宅等長寿命化計画に基づき大規模改修を行うことで、施設の長寿命化や住居環境の向上を図り、市民生活の安定と社会福祉の増進につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 各市営住宅の維持保全や個別改善のため計画的に大規模改修工事を行います。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		19,460		
		県支出金		0		
		市債		61,500		
		その他		0		
		一般財源		132		
		合 計		81,092		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	長寿命化対策戸数			単位	戸
	内容説明	安全性確保のための大規模改修（ガス管）の対象戸数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	70	68	30	
		実 績	70	68	――	
活動指標 2	名称	長寿命化対策戸数			単位	戸
	内容説明	大規模改修（ガス管以外の工事）の対象戸数の合計				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	40	36	30	
		実 績	0	0	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
		・市営住宅の多くが建設から３０年以上経過し、一部は５０年以上となり、老朽化が進んでいます。 ・このため、各住宅で大和山市営住宅等長寿命化計画に基づき大規模改修工事を進めていく必要がありますが、本市財政状況も鑑み、今後も国の補助金を想定通り確保できるかが課題となります。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 II：見直しのうえで継続
	・全庁的な財政健全化の動きの中で、大和山市営住宅等長寿命化計画に記載済の案件についても、重要度や緊急度などを適宜見極めながら、必要な工事を実施できるよう、公共建築課と具体的な改修内容等の協議を進め、大規模改修工事を実施していきます。				

事務事業名	環境配慮建築物等審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	建築指導課	建築審査係	齋藤 淳

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		脱炭素社会の実現に貢献している		
根拠法令	名 称	建築物のエネルギーの消費性能の向上等に関する法律			
		長期優良住宅の普及の促進に関する法律			
		都市の低炭素化の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	0	15,341	14,859
目 的	総事業費	0	15,341	14,859
法に基づき環境に配慮した優良な建築物に係る審査及び指導・助言を行うことで、市民の住生活の向上と環境負荷の低減を図り、脱炭素社会の実現に貢献します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
・目的達成に向けて次の審査を適切に行うとともに、必要に応じて指導・助言を行います。				
①建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に				

基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の判定及び向上計画の認定 ②長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定 ③都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画の認定	活動指標1	名称	建築物エネルギー消費性能適合性判定件数			単位	件
		内容説明	建築物エネルギー消費性能適合性判定の審査件数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	1	1	1	
		実 績	0	1	— — —		
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	長期優良住宅審査件数			単位	件
・良質な住宅が建設され、長期にわたって良好な状態で使用されることで、住生活の向上と環境負荷の低減を図ることができます。		内容説明	長期優良住宅の認定審査の件数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	200	200	300	
		実 績	280	299	— — —		
課 題	活動指標3	名称	低炭素建築物新築等計画の審査件数			単位	件
		内容説明	低炭素建築物等計画の認定審査件数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	10	10	10	
		実 績	9	3	— — —		
・令和7年4月1日施行の法改正により、原則全ての建築物の新築等の際に、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の判定が必要となったことから、審査体制の充実を図るとともに、制度について広く市民に周知を図る必要があります。 ・また、脱炭素・省エネに関する法改正は近年頻繁に行われていることから、随時情報の発信を行うために、知識の蓄積・更新を行う必要があります。	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定				
		実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	－	6年度	－	7年度	I：現状のまま継続
	・職員の教育を行い、適切な認定の審査事務を行うとともに、法改正等により認定基準の見直しがあった場合に、改正内容の正確な理解と必要な手続きが滞りなく行えるよう、県内他特定行政庁との連携の強化を図ります。					